

753号

全国

検数労連

〒144-0052 東京都大田区蒲田 5-10-2 日港
会館 5 階

Tel 03(3733)5621 Fax 03(3733)5622

メール roren@kensu.jp

ホームページ http://www.kensu.jp/

全国検数労働組合連合
書記局

12月4日(月) 10:30~11:00 検数労連 第6回 23冬季一時金交渉 すべての地域から批准・一任を受け妥結を表明。 支給日12月8日(金)を確認。

前回の交渉以降、中央闘争委員会から各地域闘争委員会に中央見解を提出し、各地域闘争委員会に今一時金闘争における意見を求めました。

各地域闘争委員会から中間見解に対する意見が出され、全ての地域から批准または一任を受けたため、12月4日(月)第6回検数労連23冬季一時金交渉で、次の通り妥結の態度表明を行いました。

【態度表明】

冬季一時金闘争の態度表明にあたり、12月2日15時までに各地域労連支部から意見を集約した結果、全地域から批准・一任を受け、冬季一時金要求全般については要求との関係で不満は残るものの現到達をもって『妥結』を表明する。

冬季一時金への職場の思いは、諸物価高騰による生活水準を維持していくための『安定した一時金』を求める声が大きいこと。業務量の落ち込みは現場で働く組合員も肌で感じており、将来不安をおおる状況になっていること。時間外労働が減少していることで月例賃金は下がり、生活水準の低下は日を追うごとに増していること。職場の人員不足による過重労働や代休消化が困難な状況が顕著表れていること。すべての地域から冬季一時金への職場の期待は非常に強く、かつ切実なものであった。そのような状況のもとで一時金交渉に挑んでき

【各地域からの主な意見】

【評価点】

- ・昨冬比プラス回答(両協会)
- ・有額回答指定日の回答(両協会)
- ・契約雇員の増額回答(全日検)
- ・特別評価を提示させなかったこと(全日検)
- ・昨冬比乗率プラス回答(全日検)
- ・乗率2.10ヶ月の回答(日検協会)
- ・都市加算の満額回答(日検協会)
- ・α回答の一律部分の上積み(日検協会)

【不満点】

- ・要求との関係では未達(両協会)
- ・諸要求の前進がない(両協会)
- ・ワクチン接種に伴う特別休暇の対応(両協会)
- ・物価高騰に見合わない回答(全日検)
- ・地域間格差回答(全日検)
- ・準職員の回答据え置き(全日検)
- ・家族・地域年齢手当が算式に入っていない(全日検)
- ・要求にない業績加算(日検協会)
- ・業績による支部間格差拡大(日検協会)
- ・協会の業績重視の姿勢(日検協会)
- ・業績加算の整合性や判断基準(日検協会)

た。回答額については、両協会ともに全国平均で昨冬比プラス回答。平均総額でもプラス回答とした。詳細は両協会の一時金原資を近年になく積み増した対応、全日検の昨冬比乗率の上積み、日検の都市調整加算の要求に沿った回答は評価できる回答となった。しかし、要求算式に沿った回答になつていない点、特にアルファ回答については、不明瞭な格差回答の提示で地域分断が大きくなっていることに大きな不満を残した。諸要求の厚生年金の労使負担割合、ワクチン接種に伴う特別休暇についても理解が得られなく残念な結果となった。

各地域からの主な意見まとめでは、諸物価高騰に見合わない回答額。人員不足の中で奮闘している従業員への評価不足。組合要求でもある乗率重視の姿勢が見えない協会対応などが指摘された。同時に事業収益の増減をアルファ回答という形で従業員に経営責任を転嫁させる不明瞭な格差回答への憤慨やるかたない思いを表明する意見が全地域から寄せられた。中央闘争委員会は全国から寄せられた冬季一時金に対する職場からの切実な思いや格差回答による地域分断を充分検証し、引き続き、生活防衛闘争と位置付けて賃上げ闘争につなげていくこととする。

次の問題点を提起する。両協会の一時金対応は半期事業収益に応じて分配する一時金回答となっている。そのために支部収益の増減により、地域ごとへの格差回答をさも当たり前のよう配分し、地域分断を強めてきた。この地域間格差は全国的に人員不足の中で職場を支えている従業員に働きにくいモチベーションを著しく低下させるばかりではなく、企業の方角性や将来展望への不安から起こる若

年層の離職の増加、ひいては企業全体の信頼の喪失につながる性格を持ち合わせている極めて深刻な問題となっていることを真正面から受け止めるべきである。

今後、物流情勢の変化に伴い検数事業そのものの方向性や対応、働き方が変化していくことが想定され、職場環境等への対応策として労使共通認識の重要性が高まっていく。同時に従業員の業務に対するモチベーションを維持、向上させるためにも地域間格差の解消に向けた労使協議が重要な位置づけになってくる。引き続き、検数事業の基盤強化に向けた新規業務や主要取扱貨物の動向についての情報の共有化が求められるとともに労働環境整備に向けた『料金収受』の確保に全力を上げて取り組みを進めていくことを強く求める。

以上

各地域闘争委員会の皆様

23冬季一時金闘争お疲れ様でした。年明けから始まる24春闘に向けて、引き続き全国団結で頑張りましょう。